官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　21
入札公告（建設工事）　21

招請
意見招請に関する公示　28

随意契約
随意契約に関する公示　31

落札
落札者等の公示　32

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
支出負担行為担当官
国立国会図書館関西館総務課長　辰巳　公一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　26
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立国会図書館関西館庁舎で使用する電気　契約電力1,050kW　年間使用予定電力量　2,832,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ若しくはＢの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　省二酸化炭素化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒619―0287 京都府相楽郡精華町精華台８－１－３　国立国会図書館関西館総務課会計係　牧　明日香　電話0774―98―1241
電子メール　ml-k-chotatsu@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所において交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和７年11月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和７年12月12日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和７年12月15日14時00分
②　場所　国立国会図書館関西館３階総務課東会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、受領期限までに提出すること。提出された証明書等を支出負担行為担当官において確認の上、資格を認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TATSUMI Koichi, Director of Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in the Kansai-kan of the National Diet Library. Contract 1,050kW. The estimated electricity for the year 2,832,000kWh
⑷　Delivery period : From April 1, 2026 through March 31, 2027
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B in “selling of products” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.
⑤　fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥　have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
⑺　Time-limit for certification : 17 : 00, November 28, 2025
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, December 12, 2025
⑼　Contact point for the notice : MAKI Asuka, Accounts Section, Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8—1—3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619—0287 Japan E-mail ml-k-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
支出負担行為担当官
岩手県警察会計担当官　増田　武志
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　03
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　岩手県警察学校及び岩手県警察本部機動隊で使用する電気の供給　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和８年３月１日から令和９年２月28日までの間
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、契約電力及び月ごとの予定使用電力量に対し、それぞれの契約単価を乗じて算出した総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
⑸　地球温暖化対策の観点から、入札説明書に記載する条件を満たす者であること。
⑹　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒020—8540 岩手県盛岡市内丸８番10号
岩手県警察本部警務部会計課調度係　電話019—653—0110
⑵　入札説明書の交付　本公告の日から交付する。
⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。郵送による交付を希望する場合は、Ａ４版用紙が入る封筒（宛先を明記したもの）に重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手を添えて申し込むこと。
⑷　入札書の提出期限　令和７年12月11日午後５時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月12日午後２時00分　岩手県警察本部２階聴聞室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す必要な資料等を上記３の⑴の場所にそれぞれの提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し岩手県警察から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した電気の供給を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Masuda, Chief of Iwate Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Electricity to use at Iwate Prefectural Police School and Mobile Unit : 1 set
⑷　Duration of contract : From 1, March 2026 to 28, February 2027
⑸　Place of Supply : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or person under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have grade A, B or C of “Manufacture of Product” or “Sale of Product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
④　Have a registration as a retailing electric power company based on the Electricity Enterprises Act Article 2—2.
⑤　Meet the requirements of describing to the tender manual from the viewpoint of measures for controlling global warming.
⑥　Are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contact.
⑦　Not be business operators that a gangster influences management substantially or persons who have exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Deadline for Bid : 17 : 00, 11, December 2025
⑻　Contact : Accounting Division, General Affairs Department, Iwate Prefectural Police Headquarters, 8—10 Uchimaru, Morioka, Iwate 020—8540 Japan. Tel. : 019—653—0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第129号（No. 129）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　外務省情報ネットワーク・ＬＡＮシステム刷新にかかるラック一式の調達
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　外務省
⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。詳細については、入札説明書のとおり。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　大浦美智子　電話03―3580―3311　内線5571
E-mail：choutatsu-buppin-1a@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月27日午前10時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月４日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房情報システム総括課　村上　　匠　電話03―3580―3311　内線4704
E-mail：kibanseibihan@mofa.go.jp
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the products to be procured: 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Racks and other components for Computer Equipment, 1 set
⑷　Delivery period: March 31, 2026
⑸　Delivery place: Ministry of Foreign Affairs
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade A, B, C or D "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻　Time-limit for tender: 10:00 a.m. November 27, 2025
⑼　Contact point for the notice: MURAKAMI Takumi, Information Systems Management Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4704
E-mail: kibanseibihan@mofa.go.jp

○第131号（No. 131）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　外務省情報ネットワーク・ＬＡＮシステムの更改に係るシステムプラットフォーム調達業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　上記１⑵の業務一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺は、第129号の１⑺に同じ。
２　競争参加資格
⑴、⑵は、第129号の２⑴、⑵に同じ。
⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷は、第129号の２⑷に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　鎌田真一　電話03―3580―3311　内線3780
E-mail：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
⑵は、第129号の３⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月21日午前10時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和７年10月20日午後５時00分までに上記３⑴まで電子メールにて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月27日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月４日午後３時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房情報システム総括課　馬場　正泰　電話03―3580―3311　内線4751
E-mail：kibanseibihan@mofa.go.jp

4　その他
⑴～⑸は、第129号の４⑴～⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺、⑻は、第129号の４⑺、⑻に同じ。
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 129)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Infrastructure as a service 1 set
⑷　Fulfillment period : March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 129) ; ③have Grade A “sale of product” and “offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
⑺　The same with Notice above (No. 129)
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 10 : 00 a.m. October 21, 2025
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon November 27, 2025
⑽　Contact point for the notice : BABA Masahiro, Information Systems Management Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4751
E-mail : ibanseibihan@mofa.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
分任支出負担行為担当官
関東財務局東京財務事務所立川出張所長
熊谷　勇人
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　電子調達システムの利用
本調達は、「政府電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札参加届出書を提出し、紙の入札書により応札することができる。
2　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び数量
（Ｒ７）低濃度ＰＣＢ廃棄物収集運搬・処分業務（東京都府中市）低濃度ＰＣＢ廃棄物：約64ｔ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　業務期間　契約締結日から令和８年３月16日まで
⑸　業務場所　東京都府中市
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を記載しないものとする。）。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」の「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申込期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条の４第１項及び第６項の規定による特別管理産業廃棄物収集運搬及び特別管理産業廃棄物処分の許可を受けている者でＰＣＢ廃棄物の取り扱いが可能な者若しくは同法第15条の４の４第１項の規定に基づく無害化処理の認定を受けた者でＰＣＢ廃棄物の処分が可能な者。
⑸　関東財務局管内の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　競争入札に参加するために必要な証明書等を下記４⑶の期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒190―8575 東京都立川市緑町４－２立川地方合同庁舎７階　関東財務局東京財務事務所立川出張所（第２）統括国有財産管理官
電話042―524―2197
⑵　入札説明書の交付方法
①　下記⑶の期限までに電子調達システムを利用して取得すること。
②　電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記⑶の期限までに下記のメールアドレスにその旨連絡すること。
【メールアドレス】
2-tou.tachikawa@kt.lfb-mof.go.jp
⑶　入札参加申込期限　令和７年11月４日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月12日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年11月13日10時00分　立川地方合同庁舎７階専用会議室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　契約締結に当たり契約書を作成するものとし、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行うものとする。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式届出書を提出し紙契約方式に代えることができるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので、入札執行責任者は入札の結果を留保する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。なお、入札の結果を保留した場合は、後日、参加者に対して入札の結果を通知する。
次に掲げる場合に該当すると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札をした者を落札者とすることがある。
①　上記ただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合。
②　公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる場合。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMAGAI Hayato, Director of Tachikawa Sub-Office of the Tokyo Local Finance Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 78

⑶　Procurement subject : (R7) Work for low-concentration PCB Waste Collection and Transportation, and Disposal (Fuchu City, Tokyo) Low concentration PCB waste : approximately 64 tonnes

⑷　Place of performance : Fuchu-shi, Tokyo

⑸　Period of performance : From the day following the date of contract conclusion to March 16, 2026

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in “Provision of Services, etc.” in terms of qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Those who have obtained a permit for the collection and transportation of special management industrial waste and the disposal of special management industrial waste in accordance with Article 14—4, Paragraphs 1 and 6 of the Waste Management and Public Cleansing Act (Act No. 137 of 1970) and are capable of handling PCB waste, or those who have received certification for harmless treatment under the provisions of Article 15—4—4, Paragraph 1 of the same law and are capable of disposing of PCB waste.

⑤　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑥　Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

⑺　Distribution period of bidding documents, etc.

①　Period of distribution

From the day of public notice to November 4, 2025.

②　Place of distribution

Distributed by electronic data through the electronic procurement system (https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/).

⑻　Time-limit for offer : 17 : 00, November 4, 2025.

⑼　Time-limit for tender : 17 : 00, November 12, 2025.

⑽　Contact point for the notice : Kanto Local Finance Bureau, Tokyo Finance Office, Tachikawa Branch Second National Property Management Office, Tachikawa Sub-Office of the Tokyo Local Finance Office, 4—2 Midori-cho Tachikawa-city, Tokyo 190—8575 Japan, TEL 042—524—2197

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月８日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

令和８年度診療報酬改定に係る保険医療機関等管理システム改修一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和８年８月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　照会先

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　電話03—5253—1111（内線7914）

※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月27日15時00分　入札説明書Ｉ７参照

⑶　入札書の提出期限　令和７年11月28日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月７日14時00分　厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The management system of the insurance medical facilities System development in terms of FY2026 Medical Service Fee Revision, 1 set

⑷　Services period : From a contract day to August, 31, 2026

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 November, 28, 2025

⑻　Contact point for the notice : KOBAYASHI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月８日

支出負担行為担当官

特許庁総務部会計課長　桑原　靖雄

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　サーバラック等の購入及び組立て・設置　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月23日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む）で記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　遠藤　佑真　電話03―3581―1101内線2215

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札書・証明書の受領期限　令和７年11月19日12時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月21日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）

⑸　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用し得ると判断した証明書等を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuwahara Yasuo Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 14

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase, assembly and installation of server racks, etc. 1 set
(4)　Delivery period : 23 March 2026
(5)　Delivery place : As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of manufacture of product or sales of product in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
③　Are not the subject of (a) an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; (b) an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or (c) an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
(7)　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. 19 November 2025
(8)　Contact point for the notice : Endo Yuma, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3—4—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8915 Japan TEL 03—3581—1101 ext. 2215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　黒須　　卓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　16、28
(2)　調達等件名及び数量
　Ｒ６防災通信設備用空気調和装置設置作業
（電子入札対象案件）
(3)　調達物品の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和８年２月27日
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
(7)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2)　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(3)　入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
(4)　入札説明書の交付を受けた者であること。
(5)　当該納入物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
(6)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(7)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(8)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100—8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　力久　琴巴　電話03—5253—8111　内線21788
(2)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　電子調達システム
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(3)　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　令和７年11月14日17時00分
(4)　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　令和７年11月17日18時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和７年11月18日11時00分　国土交通省地下１階入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、封印した競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記３(1)に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書の作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUROSU Taku, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2)　Classification of the products to be procured : 16, 28
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Air Conditioner 1 Set
(4)　Delivery period : 27 February, 2026
(5)　Delivery place : as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on "manufacture of product" or "sale of product" in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal 2025, 2026 and 2027.

③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Biddng system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7)　Time-limit for Tender : 18 : 00　17 November, 2025

(8)　Contact point for the notice : RIKIHISA Kotoha, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 21788

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
支出負担行為担当官
　北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発会計第16号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　16
(2)　購入等件名及び数量
　無人航空機（ドローン）外購入　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和８年３月19日まで
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
(7)　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2)　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
(4)　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6)　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ
　仲河　　篤　電話011―709―2311　内線5832
(2)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　調達ポータル
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　上記３(1)の問い合わせ先に同じ。
(3)　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
　ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３(1)に問い合わせること。
(4)　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年11月25日12時00分
(5)　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年12月16日12時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和７年12月18日９時30分　北海道開発局15階入札公示室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
(9)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
(2)　Classification of the products to be procured : 16
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of unmanned aircraft vehicles (drones) and others : 1 set
(4)　Delivery period : 19 March 2026
(5)　Delivery place : As in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the "sale of product" by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
④　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　p.m.　25　November 2025

⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 16 December 2025

⑼　Contact point for the notice : NAKAGAWA Atsushi, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5832

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月８日

支出負担行為担当官

中国地方整備局副局長　吉田　敏晴

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第５号

１　調達内容等

⑴　品目分類番号　77

⑵　契約件名及び数量　港湾業務艇「おおつ」修理工事　１式（電子調達対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和８年３月18日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　１⑴の件名について入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下、「証明書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格等

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＣ又はＢ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始の決定後、「競争参加者の資格に関する公示」に定める手続きを行った者を除く。

⑺　２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑽　その他、入札説明書に定める競争参加資格の要件を満たしていること。

３　入札書の提出先等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑵　入札、開札の日時並びに場所及び入札書の提出方法

①　電子調達システム（「紙入札方式参加願」を提出した者にあっては持参又は郵送（書留郵便に限る））による入札締切り　令和７年12月10日10時00分

②　開札の日時　令和７年12月11日10時00分

③　開札場所　〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル13階　中国地方整備局白島庁舎入札室

⑶　入札説明書の配付場所並びに契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル13階　中国地方整備局総務部経理調達課契約管理係　甲藤　真琴　電話082―511―3903

e-mail：pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp

⑷　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和７年12月10日までに、調達ポータル「分類／物品・役務」から入手すること。

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

なお、３⑶の交付場所による交付又は郵送等（着払い）による交付を希望する場合は、交付期間内（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を含まない。）に３⑶に記載の場所へ事前に申し込みをすること。

⑸　入札説明（現場説明）会の日時及び場所　入札説明（現場説明）会に参加を希望する者は日時について、令和７年10月20日までに３⑶に問い合わせること。なお、場所は下記のとおりとする。

〒745―0045 山口県周南市徳山港町8475―17　中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所徳山下松港出張所会議室　電話0834―31―0409

⑹　証明書等提出期間、場所及び方法　電子調達システムにより提出する場合は、令和７年10月８日から令和７年11月10日まで（休日を含まない）の毎日、９時30分から16時00分までに行うこと。

また、発注者の承諾を得て持参する場合は、令和７年10月８日から令和７年11月10日まで（休日を含まない）の毎日、９時30分から16時00分までに３⑶に記載の場所へ提出するものとする。郵送（書留郵便に限る）の場合は、令和７年10月８日から令和７年11月10日16時00分までに、３⑶に記載の場所へ必着のこと。

なお、電子メール（押印を省略する場合に限る）により提出する場合は、令和７年10月８日から令和７年11月10日16時00分までに、上記３⑶に記載の電子メール宛先へ送信のこと。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、２⑶に示した要件を満たしていることを証明するため、次のイ）～ハ）の証明書等を提出しなければならない。

イ）船舶修理等実績調書

ロ）船舶修理施設調書

ハ）造船所調書

また、証明書等の内容を証明するものとして、各調書に定められた添付書類を添付すること。入札の参加希望者は開札日の前日までにおいて、支出負担行為担当官から証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は、「中国地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札者心得」、「中国地方整備局（港湾空港関係）電子調達システム運用基準（物品役務等）」及び入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Toshiharu Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : repair of portservice-boat “OTSU” 1 set

⑷　Fulfillment period : 18 March 2026

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade C or B of “offer of services (Ship mechanic)” in the Chugoku district, in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　10 November 2025

⑼　Time-limit for the submission of tenders by electric bidding system : 10 : 00　10 December 2025 (tenders brought with 10 : 00　10 December 2025 or submitted by mail 10 : 00　10 December 2025)

⑽　Contact point for the notice : KOUTOU Makoto, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　14―15　Higashihakushima-cho, Naka-ku Hiroshima-city, 730―0004, Japan TEL 082―511―3903
E-Mail : pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
支出負担行為担当官
中国地方整備局副局長　吉田　敏晴

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第６号

1　調達内容等

⑴　品目分類番号　77

⑵　契約件名及び数量　港湾業務艇「たましお Ⅱ」修理工事　１式（電子調達対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和８年３月16日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　１⑴の件名について入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下、「証明書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格等

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＣ又はＢ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始の決定後、「競争参加者の資格に関する公示」に定める手続きを行った者を除く。

⑺　２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑽　その他、入札説明書に定める競争参加資格の要件を満たしていること。

3　入札書の提出先等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑵　入札、開札の日時並びに場所及び入札書の提出方法

①　電子調達システム（「紙入札方式参加願」を提出した者にあっては持参又は郵送（書留郵便に限る））による入札締切り　令和７年12月８日13時30分

②　開札の日時　令和７年12月９日13時30分

③　開札場所　〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル13階　中国地方整備局白島庁舎入札室

⑶　入札説明書の配付場所並びに契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒730―0004 広島市中区東白島町14―15ＮＴＴクレド白島ビル13階　中国地方整備局総務部経理調達課契約管理係　甲藤　真琴　電話082―511―3903
e-mail：pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp

⑷　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和７年12月８日までに、調達ポータル「分類／物品・役務」から入手すること。
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
なお、３⑶の交付場所による交付又は郵送等（着払い）による交付を希望する場合は、交付期間内（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を含まない。）に３⑶に記載の場所へ事前に申し込みをすること。

⑸　入札説明（現場説明）会の日時及び場所
入札説明（現場説明）会に参加を希望する者は日時について、令和７年10月20日までに３⑶に問い合わせること。なお、場所は下記のとおりとする。
〒710―0253 岡山県倉敷市新倉敷駅前４丁目29番ヴェルニパレ102号　中国地方整備局宇野港湾事務所水島港出張所会議室　電話086―522―0528

⑹　証明書等提出期間、場所及び方法　電子調達システムにより提出する場合は、令和７年10月８日から令和７年11月10日まで（休日を含まない）の毎日、９時30分から16時00分までに行うこと。
また、発注者の承諾を得て持参する場合は、令和７年10月８日から令和７年11月10日まで（休日を含まない）の毎日、９時30分から16時00分までに３⑶に記載の場所へ提出するものとする。郵送（書留郵便に限る）の場合は、令和７年10月８日から令和７年11月10日16時00分までに、３⑶に記載の場所へ必着のこと。
なお、電子メール（押印を省略する場合に限る）により提出する場合は、令和７年11月10日16時00分までに、上記３⑶に記載の電子メール宛先へ送信のこと。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、２⑶に示した要件を満たしていることを証明するため、次のイ）～ハ）の証明書等を提出しなければならない。
イ）船舶修理等実績調書
ロ）船舶修理施設調書
ハ）造船所調書
また、証明書等の内容を証明するものとして、各調書に定められた添付書類を添付すること。入札の参加希望者は開札日の前日までにおいて、支出負担行為担当官から証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は、「中国地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札者心得」、「中国地方整備局（港湾空港関係）電子調達システム運用基準（物品役務等）」及び入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: YOSHIDA Toshiharu Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required: repair of portserviceboat, "TamashioⅡ" 1 set
⑷　Fulfillment period: 16 March 2026
⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade C or B of "offer of services (Ship mechanic)" in the Chugoku district, in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 16:00　10 November 2025
⑼　Time-limit for the submission of tenders by electric bidding system: 13:30　8 December 2025 (tenders brought with 13:30　8 December 2025 or submitted by mail 13:30　8 December 2025)
⑽　Contact point for the notice: KOUTOU Makoto, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 14—15 Higashihakushima-cho, Nakaku Hiroshima-city, 730—0004, Japan TEL 082—511—3903
E-Mail: pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
分任契約担当官
陸上自衛隊那覇駐屯地
第430会計隊長　岩瀬　淳司
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16、23
⑵　購入等件名及び数量
①　シンプルルームデスク　ほか55件
②　三菱　除湿器　ほか19件
⑶　購入物品の特質等　特になし
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　上記１⑶の入札説明書の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑸　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒901—0142 沖縄県那覇市鏡水679　陸上自衛隊那覇駐屯地第430会計隊契約班　仲田　泰章　電話098—857—1155　内線2403
⑵　入札、開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①　令和７年11月27日10時00分
②　令和７年11月27日10時30分
（ただし、郵送による入札書の受領期限は令和７年11月26日17時00分）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Procuring entity: Japan Ground Self-Defense Force, Naha Garrison Commander, 430th Accounting Corps Junji Iwase
⑵　Classification of the Products to be procured: 16, 23
⑶　Nature and quantity of the products to bepurchased:
①　SimpleRoomdesks. 55 items
②　MitsubishiDehumidifiers. 19 items
⑷　Delivery period: It is shown with a bid manual

(5) Delivery place : It is shown with a bid manual
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Those who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B, C or D in the "Selling" in terms of the qualification for Participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027
④ Participations must not be currently under suspension of tendered by contract officer, etc.
⑤ Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirements listed in a public announcement on procurement.
⑥ Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge.
⑦ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
(7) Time Limit of tender : ①10 : 00 27 November 2025 ②10 : 30 27 November 2025 (tenders submitted by mail : 17 : 00 26 2025)
(8) Contact point for the notice : Nakada Yasuaki, Head, Contract 1st Section, Japan Ground Self-Defense Force, Naha Garrison, Accounting Squadron 679 Kagamizu Naha, Okinawa 901—0142, Japan. TEL 098—857—1155 EXT. 2403

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　末田　毅
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第51号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　23
(2) 購入等件名及び数量
① シーツ，７形用，ベージュ　4,355枚
② 掛けぶとんカバー，９形　4,209枚
③ タオルケット，９形　4,000枚
④ ウレタンマットレス，寝台，一般用　2,912枚
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　上記１(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記１(2)①～④　「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ
(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町５—１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第３班　久保　祐希　電話03—3268—3111内線35434
(2) 入札説明書の交付方法　随時交付する。
(3) 入札書の受領期限
１(2)①～④　令和７年11月19日18時00分
(4) 開札の日時及び場所
１(2)①～④　令和７年11月20日11時00分～
防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室
4　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金　免除。
(3) 契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
(4) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(5) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(6) 契約書作成の要否　要。
(7) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
(8) 手続きにおける交渉の有無　無。
(9) 詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sueda Tuyoshi Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and Supplies) for Acquisition, Technology and Logistics Agency
(2) Classification of the products to be procured : 23
(3) Nature and quantity of the products to be purchased :
① Sheet, Bed 4,355 Sheets
② Cover, Bedding 4,209 Sheets
③ Blanket, Bed 4,000 Sheets
④ Urethane Matress 2,912 Sheets
(4) Delivery period : as in the tender documentation
(5) Delivery place : as in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have the following Grade qualification, for each item in 6(3)above, in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
6(3)①～④　A, B, C or D “Manufacture”
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner for Acquisition, Technology and Logistics Agency
(7)　Time limit for tender :
①～④　18 : 00　19 November 2025
(8)　Contact point for the notice : Yuki Kubo, Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmura-cho Shinjuku-ku Tokyo 162―8870 Japan.
TEL 03―3268―3111 Ext. 35434

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
国立研究開発法人防災科学技術研究所
契約担当役　理事　進藤　和澄
◎調達機関番号　803　◎所在地番号　08
○７第20号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　①②71、24
(2)　購入等件名及び数量
①　同期通信を用いた時刻信号分配に関する評価作業　一式
②　横浜バックアップサイトＤＯＮＥＴ管理用機器更新　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　①②令和８年３月27日
(5)　履行場所　仕様書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第１項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2)　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第２項の規定に該当しない者であること。
(3)①　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７・８・９年度に「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
②　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７・８・９年度に「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
(4)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(5)　契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(6)　その他、入札説明書に定める競争参加資格を有すること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0006 茨城県つくば市天王台３―１
防災科学技術研究所　総務部契約課　電話029―863―7720
(2)　入札説明書の交付方法　上記３(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し以下のアドレスに申し込むこと。
shiyousho@bosai.go.jp
(3)　入札説明会の日時及び場所
①　令和７年10月22日13時30分
②　令和７年10月22日14時30分
防災科学技術研究所　入札室（茨城県つくば市天王台３―１）
(4)　入札書の受領期限　令和７年11月25日17時00分
(5)　開札の日時及び場所
①　令和７年11月26日13時30分
②　令和７年11月26日14時00分
防災科学技術研究所　入札室（茨城県つくば市天王台３―１）
4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、防災科学技術研究所が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他、詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Contracting Entity : Kazumi Shindo, Executive Director, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience
(2)　Classification of the products to be procured : ①②71, 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Evaluation for distribution of time signal using synchronous communication 1 set
②　Renewal of Management Equipment for DONET Yokohama Backup Site 1 set
(4)　Fulfillment Period : ①②By 27 March 2026
(5)　Delivery or Fulfillment place : As shown in the specification.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　Not come under clause 1 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
B　Not come under clause 2 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience.
C①　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025・2026・2027 in manufacture of product or offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
②　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025・2026・2027 in sales of product or offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
D　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
E　meet the qualification requirements in the specification.
(7)　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 25 November 2025.
(8)　Contact point for the Notice : Contract Division, General Affairs Department, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3―1 Tennodai Tsukuba City Ibaraki Prefecture. 305―0006 Japan. TEL 029―863―7720

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
熊本再春医療センター院長　緒方　宏臣
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43
○第14304号（№14304）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　内視鏡機器一式売買契約
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑴購入等件名および数量の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条および第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有するもの。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑷　当院が指定する物品を指定する日時、場所に納品できること。迅速なアフターサービスの体制が整備されていること。
⑸　高度管理医療機器等販売賃貸業の許可を受けていること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒861―1196 熊本県合志市須屋2659　独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター
企画課　契約係長　森田愼之介　電話096―242―1000
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月２日10時00分　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名及び数量を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条および第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を交渉権者とする。その者が複数の場合は、入札した価格に基づく交渉順位を付するものとし、最低価格で入札した者を第一交渉権者とする。第一交渉権者決定後はその者と直ちに交渉をし、契約価格を決定する。ただし、交渉が不調となり、または交渉開始から10日以内に契約締結に至らなかった場合は、経理責任者は交渉順位に従い、他の交渉権者と交渉を行うことができる。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroomi Ogata, Director, National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Peripherals related to Angiography system sales contract 1 set
⑷　Time limit of delivery : March 31, 2026
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　meet the quelification requirements which the Obligation Officer may Specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑤　prossess permission about sales and leases of high managed medical instrument
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 28, 2025
⑻　Contact point for the notice :
Shinnosuke Morita, Chief of Contract Division, National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center, 2659 Suya Koshi-shi Kumamoto-ken 861―1196, Japan.
TEL 096―242 －1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
菊池病院長　山下　建昭
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43
○第14202号（№14202）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　電力供給契約（交流３相３線式、供給電圧6,600ボルト）予定使用電力量2,220,000kWh
⑶　調達案件の仕様等入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構菊池病院
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒861―1116 熊本県合志市福原208　独立行政法人国立病院機構菊池病院　契約係長　江藤　太一　電話096―248―2111　内線777
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月１日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月５日10時00分　院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kensho Yamashita, Director, National Hospital Organization Kikuchi National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of Hospital (6,600Ｖ) contract : 2,220,000kWh
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2026 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kikuchi National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 1, 2025
⑻　Contact point for the notice : Taichi Eto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kikuchi National Hospital, 208 Fukuhara Koshi-shi Kumamoto-ken 861―1116, Japan. TEL 096―248―2111 ext. 777

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12

○第 40 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　調達件名及び数量
①　IV-PCA用輸液ポンプ　40式
②　EMRタワー　一式
③　シーリングタワー用内視鏡システム（ROOM11）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限
①　令和８年10月31日
②　令和９年３月31日
③　令和９年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター東病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒277―8577 千葉県柏市柏の葉６－５－１　国立研究開発法人国立がん研究センター東病院　柏Ｃ財務経理課契約係　電話04―7133―1111　内線2325

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
①　令和７年12月５日11時00分～
②　令和７年12月５日11時10分～
③　令和７年12月５日11時20分～
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院　病棟３階第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条及び38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Mano, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Infusion pump for IV-PCA 40 sets
②　EMR tower 1 set
③　Endoscope system for sealing tower (ROOM11) 1 set
⑷　Delivery period :
①　October 31, 2026
②　March 31, 2027
③　March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Cancer Center Hospital East
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 28, 2025
⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center Hospital East, 6―5―1, Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba, 277―8577, Japan. TEL 04―7133―1111 ext. 2325

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
熊本労災病院長　松岡　雅雄
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　43
○第73号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　熊本労災病院で使用する都市ガス　1,545,000㎥一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年12月１日～令和10年11月30日まで
⑸　納入場所　熊本労災病院
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定するガス料金に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（ガス料金単価）を根拠とし、予め別途提示する月ごとの予定契約ガス及び予定数量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　ガス事業法第３条の規定により経済産業大臣の登録を受けているガス小売事業者であること。
⑸　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒866―8533 熊本県八代市竹原町1670　熊本労災病院会計課契約係　池田　隼人　電話0965―33―4151
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月27日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月28日15時　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を及び納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Masao Matsuoka The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kumamoto Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the services to be required About 1,545,000㎥ town gas
(4) Delivery date : From 1, December, 2025 through 30, November, 2028
(5) Delivery place : Kumamoto Rosai Hospital
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tendersby Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region,
④ must be a gas retailer registered by the Minister of Economy, Trade and Industry pursuant to Article 3 of the Gas Business Law.
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
(7) Time-limit of tender : 17 : 00　27, November
(8) Contact point for the notice : Hayato Ikeda Procurement Section, Accounting Division, Kumamoto Rosai Hospital 1670 Takehara-machi Yatsushiro-shi Kumamoto-ken 866―8533 Japan TEL 0965―33―4151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第 90 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　超伝導量子回路試作施設（Qufab）用　Process Design Kit作成　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和８年２月20日
(5) 納入場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部調達一室　日永田郁実　電話050―3522―3405
(2) 入札説明書の交付期間及び方法　令和７年10月８日から令和７年10月21日まで　上記３(1)において交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年10月21日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階第８会議室
(4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和７年11月６日12時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部調達一室
(5) 入札書の受領期限　令和７年11月27日17時（郵送による場合は必着のこと。）
(6) 開札の日時及び場所　令和７年11月28日13時30分　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階　入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Process Design Kit Creation for Superconducting Quantum Circuit Fabrication Facility 1 set
(4) Delivery period : February 20, 2026
(5) Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
(7) Time-limit for Tender : 17 : 00, November 27, 2025
(8) Contact point for the notice : HIEIDA Ikumi, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3405

○産総第 91 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　超伝導量子回路試作施設（Qufab）用　Planarized High-Speed Standard Process（ＰＨＳＴＰ）プロセス向けProcess Design Kit作成　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年２月20日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所
つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階
調達部調達一室　日永田郁実　電話050―3522―3405
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和７年10月８日から令和７年10月21日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月21日15時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　第８会議室
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和７年11月６日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階　調達部調達一室
⑸　入札書の受領期限　令和７年11月27日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月28日14時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Process Design Kit Creation for Superconducting Quantum Circuit Fabrication Facility 1 set
⑷　Delivery period : February 20, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, November 27, 2025
⑻　Contact point for the notice : HIEIDA Ikumi, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3405

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
国立大学法人北海道大学　総長　賓金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　８ＧＰＵ計算ワークステーション　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　北海道大学病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）
飛岡　直樹　ＴＥＬ011―706―4552
E-mail : cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月22日14時30分　北海道大学事務局入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
(2)　Classification of the products to be procured : 14
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : 8GPU Computing Workstation 1 set
(4)　Delivery period : By 31, March, 2026
(5)　Delivery place : Hokkaido University Hospital
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　28 November, 2025
(8)　Contact point for the notice : TOBIOKA Naoki, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL : 011―706―4552
E-mail : cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
国立大学法人群馬大学
契約担当役　事務局長　坂本　淳一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10
○第６号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　小型実験動物用３Ｄマイクロ X 線ＣＴ装置　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和８年３月31日
(5)　納入場所　国立大学法人群馬大学大学院医学系研究科附属生物資源センター
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。
(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
(3)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4)　契約担当役　事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371―8511 前橋市昭和町３丁目39―15
国立大学法人群馬大学昭和地区事務部管理運営課用度係長　今井　康隆　電話027―220―7749
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。
ＵＲＬ　https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896
(3)　入札書の受領期限　令和７年11月18日17時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和７年12月24日11時00分　国立大学法人群馬大学医学部附属病院しらぎく棟資料室１
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役　事務局長が判断した入札者であって、当該競争加入者等の入札価格が本学の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Junichi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : 3D Micro X-ray CT System for Small Animals 1 Set
(4)　Delivery period : By 31, March, 2026
(5)　Delivery place : Bioresource center, Gunma University Graduate School of Medicine
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　Not be a person who does not have the ability to conclude a contract or a person who is bankrupt and has not been rehabilitated,
B　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　18 November, 2025

⑻　Contact point for the notice : IMAI Yasutaka, Accounting Division, Gunma University, 3―39―15 Syouwa-machi Maebashi-shi 371―8511 Japan, TEL 027―220―7749

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月８日

契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○お客様第16号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　旅行券の調達　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

２　競争参加資格

⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の購入契約」の「その他」であり、いずれかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html

⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251
(E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp)

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年11月６日11時00分　日本中央競馬会　本部　４階404会議室

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。

⑷　入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　令和７年11月27日11時00分　日本中央競馬会　本部　４階402会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。

⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

５　Summary

⑴　Official in charge of contract : Shigetaka Isaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Travel coupons.

⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A. B. C. D

⑸　Time limit of tender : By 11 : 00　27 November 2025.

⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishi-shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
(E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月８日

契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○人事第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量　採用ホームページのコンテンツ制作・更新および採用広告の実施　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「役務等契約」の「広報」または「その他」であり、等級が「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html

⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

３　入札書及び企画提案書類の提出方法

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月23日13時00分　日本中央競馬会　本部　４階404会議室
入札書等の提出方法は入札説明書を交付した者に説明する。

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。

⑷　入札の日時及び場所　令和７年11月27日11時00分　日本中央競馬会　本部　４階403会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。

⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

５　Summary

⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.

⑵　Classification of the products to be procured : 73

⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Producing contents about the recruitment pages and conducting and renewing recruitment advertisements.

⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A

⑸　Time limit of tender : By 11 : 00　27th November 2025.

⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和７年10月８日
契約担当役
国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長　岡部　　渉
◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
○第５号
１　掲載日　令和７年９月26日（号外政府調達第179号）
２　訂正内容　19ページ　４段落目、国立研究開発法人物質・材料研究機構の入札公告第40号中、「４　その他」を「４　その他　第39号に同じ。」に訂正、４⑴～⑻を削除します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　豊口　佳之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
１　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　事業名　国道11号　伏石地区電線共同溝ＰＦＩ事業
⑶　対象施設　電線共同溝（道路法（昭和27年法律第180号）第２条第２項の９に定める電線共同溝（道路附属物））、道路（車道、歩道等）、道路附属物（道路照明、道路標識等）
⑷　事業場所
①　所在地　香川県高松市林町地区～太田下町地区
②　事業対象　一般国道11号
・伏石地区　林町～太田下町
③　延長
・伏石地区　約1.85㎞
⑸　事業内容　国道11号　伏石地区電線共同溝ＰＦＩ事業（以下「本事業」という。）は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条の規定に基づき、特定事業として選定された事業として、選定事業者が設立した特別目的会社（以下「ＳＰＣ」という。）又は選定事業者（以下「事業者」という。）が、ＢＴＯ（Build-Transfer-Operate）方式）により、電線共同溝等の建設、維持管理を行うものである。次に主な業務を示すが、より詳細な業務内容については、要求水準書を参照すること。
①　調査・設計業務
ア　事前調査業務
イ　詳細設計業務
ウ　調整マネジメント業務（設計段階）
②　工事業務
ア　既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務
イ　電線共同溝工事業務
ウ　調整マネジメント業務（工事段階）
エ　本施設の所有権移転業務
③　工事監理業務
ア　工事監理業務
④　維持管理業務
ア　点検業務
イ　補修業務
ウ　台帳作成・管理業務
エ　調整マネジメント業務（維持管理段階）
⑹　事業期間　事業契約締結日から令和37年３月31日まで
⑺　本事業は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点または減点を行う事業である。
⑻　本事業における工事業務は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ（作業土工（床掘工）、舗装工）の全面的活用を図るため、事業者の提案及び協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理及び検査並びに工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。
２　競争参加資格
⑴　基本的要件
①　応募者は、１⑸に掲げる業務を実施することを予定する単独企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）であること。
②　応募グループの場合は、当該グループを構成する企業（以下「構成員」という。）の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続を行うこと。なお、応募企業の場合は代表企業を兼ねるものとする。また、構成員のうち、代表企業以外の企業を構成企業という。
③　応募企業又は応募グループの全ての構成員は、次のアからウまでの要件を全て満たすこと。
ア　直近３期が債務超過でないこと。
イ　経常収支が３期連続で赤字でないこと。
ウ　３期以上の決算を迎えていること。
④　応募企業又は応募グループは、ＳＰＣを設立することができるものとする。
１）ＳＰＣの設立において、代表企業及び構成企業はＳＰＣに出資すること。また、ＳＰＣへの出資については、次のアからウまでの要件を満たすこと。
ア　代表企業及び構成企業の保有するＳＰＣの株主総会における議決権の合計が、全議決権の２分の１を超えること。
イ　代表企業の議決権保有割合が株主中唯一最大となること。
ウ　ＳＰＣの株主は、原則として本事業の事業契約が終了するまでＳＰＣの株式を保有することとし、四国地方整備局の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行ってはならないこと。
２）ＳＰＣを設立する場合は、応募企業又は構成員以外の者で、当該ＳＰＣより業務を受託し又は請負うことを予定する者（以下「協力企業」という。）についても、第一次審査資料の提出時に協力企業として明記すること。なお、協力企業とは、ＳＰＣの設立において、ＳＰＣに出資しない企業のことである。
３）ＳＰＣを設立する場合は、応募企業又は応募グループの全ての構成員は、上記③のアからウまでの要件を満たさなくてもよい。
⑤　ＳＰＣを設立しない応募グループが契約締結までに共同企業体を結成する場合は、グループ内の構成員間で共同企業体協定書を締結するものとする。
⑥　応募にあたり、代表企業、構成企業又は協力企業それぞれが、１⑸に掲げる業務のうち、いずれを実施するかを明らかにすること。なお、一者が複数の業務を兼ねて実施すること又は業務範囲を明確にした上で各業務を複数の者で分担することは差し支えない。ただし、同一の者又は相互に資本関係又は人的関係において関連のある者が１⑸③に掲げる工事監理業務と１⑸②に掲げる工事業務のうちア　既存支障施設の移設・解体撤去・復旧業務及びイ　電線共同溝工事業務を兼ねて実施することはできない。また、応募企業の場合、１⑸③に掲げる工事監理業務を資本関係又は人的関係において関連のない者に委託すること。また、１⑸に掲げる業務以外の業務を実施するその他企業は、実施する業務を明らかにすること。
⑦　代表企業、構成企業又は協力企業の変更は認めない。ただし、第二次審査資料の提出期限までに代表企業、構成企業又は協力企業を変更せざるを得ない事情が生じた場合は、四国地方整備局と協議するものとし、四国地方整備局が変更を認めた場合はこの限りではない。また、落札者決定後に、既存ストックを活用する工事を行うこととなった場合は、四国地方整備局と協議し、四国地方整備局の承諾を得た上で、２⑷④の要件を満たし、かつ既存ストック所有者が指定する企業を協力企業ないしは下請負人として追加することができる。
⑧　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかが、他の応募企業あるいは応募グループの代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。
⑨　代表企業、構成企業又は協力企業のいずれかと資本関係又は人的関係において関連のある者が、他の応募企業あるいは応募グループの代表企業、構成企業又は協力企業でないこと。
⑩　上記⑥及び⑨の「資本関係又は人的関係において関連のある者」について、詳細は入札説明書による。
⑵　応募者共通の参加資格要件　応募企業及び応募グループの構成員並びに協力企業は、次の①から⑧までの要件を満たさなければならない。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② ＰＦＩ法第９条の規定に該当しない者であること。

③ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、四国地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていれば、本要件を満たしている者とする。）

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤ 第一次審査資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、四国地方整備局長から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号、令和２年12月25日付け国会公契第22号にて改正）に基づく指名停止を受けていないこと。また、「地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成10年８月５日付け建設省厚契発第33号）及び「国土交通省所管の物品等調達契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成14年10月29日付け国官会第1562号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑥ 本事業に係るアドバイザー業務に携わったパシフィックコンサルタンツ株式会社及びアンダーソン・毛利・友常法律事務所あるいはこれらの者と資本関係又は人的関係において関連のある者でないこと。

⑦ 四国地方整備局が設置した国道11号伏石地区電線共同溝ＰＦＩ事業有識者等委員会（以下「有識者等委員会」という。）の委員が属する企業又はその企業と資本関係又は人的関係において関連のある者でないこと。

⑧ 上記⑥及び⑦において、「資本関係又は人的関係において関連のある者」とは、上記⑴⑩に同じ。

⑨ ２⑶③イ及び２⑷③イにおいて、業務実績として求める期間中に、「労働基準法」（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する育児休業及び同条第２号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、業務経験として求める期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出すること。

⑶ 設計企業の参加資格要件　代表企業、構成企業または協力企業のうち、１⑸①に掲げる調査・設計業務を実施する者（以下「設計企業」という。）は、次の①から④までの要件を満たさなければならない。ただし、設計企業のうち調整マネジメント業務（設計段階）のみを実施する者はこの限りでなく、次の②又は事業監理業務※の実績を有する者又は２⑷に掲げる工事企業の参加資格要件②を満足する者であれば良いものとする。

※事業監理業務とは、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、工事発注までに必要となる測量・調査・設計業務等に対する指導・調整、地元及び建設行政機関等との協議、事業監理等の業務を行うマネジメント業務をいう。

① 四国地方整備局における令和７・８年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

② 次のいずれかの実績（設計企業が設計共同企業体の場合は、代表者について１件以上）を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務又は海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下「海外認定・表彰制度」という。）により認定された業務で、平成27年４月１日以降入札公告日までに完了し、引渡済みの業務（発注者から直接請け負った者として実施した業務）又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員又は協力企業として平成27年４月１日以降入札公告日までに施設を引渡済みの事業での設計業務とする。

・電線共同溝の実施（詳細）設計業務
・電線共同溝の基本（予備又は概略）設計業務

③ 次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。

ア 管理技術者は次に掲げるいずれかの資格を有すること。

ａ 技術士（総合技術監理部門：建設―道路、建設部門：道路）

ｂ 土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、１級土木）（設計）

ｃ ＲＣＣＭ

ｄ 国土交通省登録技術者資格（施設分野：道路、業務：計画・調査・設計又は施設分野：地質・土質―業務：調査）

外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（不動産・建設経済局建設市場整備課）を受けている必要がある。なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該企業が本競争に参加するためには競争参加資格確認結果の通知日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

イ 次のいずれかの実績を有すること。ただし、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、平成27年４月１日以降入札公告日までに完了し、引渡済みの業務又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員又は協力企業として平成27年４月１日以降入札公告日までに施設を引渡済みの事業での設計業務のうち、以下に記載する「同種業務」（元請けとして実施した業務。ただし、照査技術者として従事した業務は除く。）において１件以上（設計共同企業体の場合は、代表者について１件以上。）の実績を有する者とする。

・電線共同溝の実施（詳細）設計業務
・電線共同溝の基本（予備又は概略）設計業務

又は、過去に「同種業務」をマネジメントした実務経験を有する者とする。なお、過去に「同種業務」をマネジメントした実務経験とは、以下のいずれかの者に相当する程度の経験をいう。

ａ 建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第３条の一に該当する「道路部門」又は「土質及び基礎部門」の技術管理者

ｂ 地方建設局委託設計業務等調査検査事務処理要領（平成11年４月１日付け建設省厚契第31号）第６に該当する総括調査員若しくは主任調査員。また、県、政令市において、同等の調査職員として業務に従事した者

ウ 管理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。

④ 上記②、③のイの実績として挙げた業務実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも開発建設部関係事務所を含み、港湾空港関係を除く。）が発注した業務に係る実績である場合にあっては、業務評定点が60点未満のものは、実績として認めない。

⑷　工事企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸②に掲げる工事業務を実施する者（以下「工事企業」という。）は、次の①から③までの要件を満たさなければならない。ただし、工事企業のうち調整マネジメント業務（工事段階）のみあるいは、調整マネジメント業務（工事段階）及び本施設の所有権移転業務のみを兼ねて実施する者はこの限りでなく、次の②の要件又は２⑶に掲げる設計企業の参加資格要件②を満たすか、事業監理業務の実績を有すれば良いものとする。また、工事企業のうち本施設の所有権移転業務のみを実施するものは４⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

①　四国地方整備局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」の「Ａ等級」または「Ｂ等級」に認定されている者であること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　平成22年４月１日以降入札公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了し又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員又は協力企業として平成22年４月１日以降入札公告日までに施設を引渡済みの事業での工事企業として、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績（海外認定・表彰制度により認定された実績を含む。経常建設共同企業体にあっては、構成員の１社が平成22年４月１日以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事の施工実績を有していればよい。）を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。また、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

・供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事。

なお、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事評定点が65点未満のものではないこと。

③　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置できること。なお、専任の要否は関係法令による。

ア　主任技術者は１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

ａ　１級建設機械施工管理技士の資格を有する者

ｂ　技術士（建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」とするものに限る。））の資格を有する者

ｃ　ａ又はｂと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

ｄ　本件工事業務の工事種別に対応した国土交通大臣が認める登録基幹技能者講習修了証を有する者

監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

ａ　１級建設機械施工管理技士の資格を有する者

ｂ　技術士（建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」とするものに限る。））の資格を有する者

ｃ　ａ又はｂと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

イ　平成22年４月１日以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員又は協力企業として平成22年４月１日以降入札公告日までに施設を引渡済みの事業で、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、構成員として施工を行った分担工事の実績に限る）。ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の配置予定技術者が平成22年４月１日以降入札公告日までに元請けとして同種工事の実績を有していること。

・供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事。

なお、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ウ　配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。

なお、合併、営業譲渡又は会社分割等の組織変更に伴う所属建設業者の変更があった場合には、変更後に所属する建設業者との間にも恒常的な雇用関係にあるものとみなすこととし、また、雇用期間が限定されている継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、恒常的な雇用関係にあるものとみなすこととする。また、次に掲げる通達に該当する配置予定技術者にあっては、当該通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合、又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。

・「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）

・「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和５年３月31日付け国不建第601号）

・「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和６年３月26日付け国不建技第291号）

・「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第357号）

エ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

オ　配置予定技術者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。

カ　上記アからエまでについて確認出来る書類を添付すること。その添付がされない場合は、本競争に参加できないことがある。また、入札参加表明の提出書類及び第一次審査提出書類の提出時に上記アからオの基準を満たす配置予定技術者を複数名申請し、事業契約締結後にその中の１名を選任して配置することができるものとする。

④　落札決定後に既存ストックを活用する工事を行うこととなった場合に追加できる者は、以下のアからウまでの条件を満足していること。

ア　四国地方整備局における令和７・８年度「通信設備工事」の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

イ　建設業法における電気通信工事業の許可を受けており、かつ建設業法における経営事項審査を受け評価点数が1,000点以上を有すること。

ウ　既存ストック所有者より工事の受注実績のある会社であること。

ただし、既存ストック所有者の電気・通信設備に影響を及ぼす場合がある工程については、当該工程の施工実績のある会社とする。

※当該工程の施工実績とは、既存ストック所有者の設備と同種又は類似の設備に影響を及ぼす工程を実施した工事の実績をいう。

⑸　工事監理企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸③に掲げる工事監理業務を実施する者（以下「工事監理企業」という。）は、次の要件を満たさなければならない。

①　四国地方整備局における令和７・８年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定又は令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」の「Ａ等級」又は「Ｂ等級」の認定を受けていること。

②　平成22年４月１日以降入札公告日までに下記アの条件を満足する同種業務若しくはイの条件を満足する同種工事において、１件以上の実績を有すること。

ア　国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、公物管理補助業務、ＣＭ業務、事業監理業務（ＰＰＰ）、事業監理支援業務（ＰＭ）、ＰＦＩ事業技術アドバイザリー業務、土木設計業務、調査検討・計画策定業務、管理施設調査・運用・点検業務、測量業務、地質調査業務、電線共同溝ＰＦＩ事業で完成・引渡が完了した事業での工事監理業務。

イ　元請けとして完成・引渡しが完了し又は電線共同溝ＰＦＩ事業で施設を引渡済みの事業で構成員又は協力企業としての工事企業として、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績（海外認定・表彰制度により認定された実績を含む。経常建設共同企業体にあっては、構成員の１社が元請けとして、下記の条件を満足する同種工事の施工実績を有していればよい。）を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。また、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

・供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事。

なお、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

③　次に掲げるア及びイの基準を満たす管理技術者又はウ及びエの基準を満たす配置予定技術者を配置できること。

ア　管理技術者は次に掲げるいずれかの資格を有すること。

ａ　技術士（総合技術監理部門：建設―道路、建設部門：道路）

ｂ　一級土木施工管理技士

ｃ　土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、１級土木）

ｄ　（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質国土交通省登録技術者資格（Ⅱ）

ｅ　ＲＣＣＭ又はＲＣＣＭと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の建設部門に限る。）

イ　管理技術者は次のいずれかの実績（平成22年４月１日以降入札公告日までに完了した業務）を有すること。

・国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務、公物管理補助業務、ＣＭ業務、事業監理業務（ＰＰＰ）、事業監理支援業務（ＰＭ）、ＰＦＩ事業技術アドバイザリー業務、土木設計における概略・予備・詳細設計業務、電線共同溝ＰＦＩ事業で完成・引渡が完了した事業での工事監理業務における管理技術者の業務、又は土木工事における監理技術者又は主任技術者の業務

ウ　配置予定技術者は、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、２⑷③アのとおりである。

エ　配置予定技術者は平成22年４月１日以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事又は電線共同溝ＰＦＩ事業で構成員又は協力企業として平成22年４月１日以降入札公告日までに施設を引渡済みの事業で、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。）。ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の配置予定技術者が平成22年度以降に元請けとして同種工事の実績を有していること。

・供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事。

なお、当該施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

オ　管理技術者又は配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。

④　上記②のア及び③のイの実績として挙げた業務等の実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（いずれも開発建設部関係事務所を含み、港湾空港関係を除く。）が発注した業務等に係る実績である場合にあっては、業務評定点が60点未満のものは、実績として認めない。

上記②のイ及び③のエの実績として掲げた施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない。

⑹　維持管理企業の参加資格要件　代表企業、構成企業又は協力企業のうち、１⑸④に掲げる維持管理業務を実施する者（以下「維持管理企業」という。）は、次の①及び②、又は③及び④の要件を満たさなければならない。ただし、維持管理企業のうち点検業務のみを実施する者は次の①及び②の要件を、台帳作成・管理業務のみを実施する者は次の①の要件を、補修業務のみを実施する者は次の③及び④の要件を満たせば良いものとする。また、調整マネジメント業務（維持管理段階）のみを実施する者はこの限りでなく、２⑵に掲げる応募者共通の参加資格要件を満たせば良いものとする。

①　四国地方整備局における令和７・８年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

②　平成22年４月１日以降入札公告日までの間に完了した、国及び地方公共団体発注による道路構造物保守点検業務又は電線共同溝ＰＦＩ事業における維持管理業務の実績を有していること。

③　四国地方整備局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「アスファルト舗装工事」に係る「Ａ等級」又は「Ｂ等級」若しくは「維持修繕工事」の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

④　平成22年４月１日以降入札公告日までの間に完了した、地下埋設管路における電力ケーブル又は通信ケーブルを敷設又は補修した工事の実績、又は国及び地方公共団体発注による電線共同溝ＰＦＩ事業における維持管理業務の実績を有していること。

⑺　その他企業の参加資格要件　代表企業、構成企業または協力企業のうち、１⑸に掲げる業務以外を実施する企業（以下「その他企業」という。）の参加資格要件は、２⑵による。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札参加者は、入札書及び事業提案をもって入札し、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、⑵によって得られる内容点と価格点を合計した数値（以下「総合評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑵　入札参加者からの事業提案を「事業者選定基準」（入札説明書添付７）に基づき審査する。ただし、事業提案に要求範囲外の提案が記載されていた場合、その部分は採点対象としない。
①　内容点評価の基本的概念としては、要求水準を満たしていることが前提となるため、事業提案がより優れていると認められるものは、その程度に応じて得点（最高点665点）を付与する。
②　賃上げの実施に関する項目（内容点項目）として内容点（最高点35点）を付与する。
③　最低入札価格を当該入札参加者の入札価格で除した数値に得点を乗じた価格点（最高点300点）を付与する。
⑶　上記⑴において、総合評価値の最も高い者が二者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
4　入札手続等
⑴　担当部局　〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　国土交通省四国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ087―851―8061（代表）　Mail　skr-kon.keiyaku@mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和７年10月８日から令和８年１月19日まで。国土交通省四国地方整備局ホームページ（https://www.skr.mlit.go.jp）にて交付する。なお、入札説明書については、上記４⑴で書面により交付する。
⑶　第一次審査資料の提出期間、場所及び方法　令和７年10月８日から令和７年11月10日までの閉庁日を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで。ただし、提出期間最終日は正午までとする。提出場所は上記４⑴に同じ。なお、持参、郵送（書留郵送に限る。提出期限必着。以下同様。）または託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出すること。電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない（以下同様。）。
⑷　第二次審査提出書類（入札書含む）の提出期限、場所及び提出方法　令和７年12月１日から令和８年１月19日までの閉庁日を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで。ただし、提出期間最終日は正午までとする。提出場所は上記４⑴に同じ。なお、持参、郵送または託送により提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月20日午前10時00分
〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　国土交通省四国地方整備局入札室
5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除する。
②　契約保証金　納付する。
事業者は、施設整備業務の履行を確保するため、本施設の引渡し日までを期間として、次のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。
ア　会計法（昭和22年法律第35号）第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付
イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供
ａ　契約保証金に代わる担保となる有価証券の提供
ｂ　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関または保証事業会社（「公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）」）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証
ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供
ａ　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
なお、契約保証金の金額、保証金額または保険金額は、本施設の施設費のうち、調査・設計費、工事費、工事監理費及び調整マネジメント費（設計段階・工事段階）に相当する合計額の10分の１以上とする。
⑶　入札の無効　次のいずれかに該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
①　入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札
なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、入札書提出後開札の時までに２に掲げる資格を失ったもの、または、開札の時において２に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。
②　委任状を提出しない代理人のした入札
③　入札参加表明書に記載された応募グループの代表企業以外の者のした入札
④　入札参加表明書その他の一切の提出した書類に虚偽の記載をした者のした入札
⑤　記名押印を欠く入札
⑥　金額を訂正した入札
⑦　誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札
⑧　明らかに連合によると認められる入札
⑨　同一事項の入札について他の代理人を兼ね、または２人以上の代理をした者の入札
⑩　その他本件入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札
⑷　落札者の決定方法等　落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式（会計法第29条の６第２項及び予算決算及び会計令第91条第２項）を採用する。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　事業提案のヒアリングを実施する。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶①、２⑷①、２⑸①又は２⑹①及び③に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyoguchi Yoshiyuki, Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction and maintenance of the Fuseishi Common-Use Cable Tunnel (BTO-scheme)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　10 November 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00　19 January 2026
⑹　Contact point for the project : Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33, Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554, Japan TEL 087―851―8061

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月８日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　　徹
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　（修）上部工補強工事２―402
⑶　工事場所　東京都江戸川区小松川２丁目他
⑷　工事内容
・点検設備関連工
恒久足場設置工　約2,300㎡
上部工点検通路設置工　約110m
主塔内梯子設置工　２基
・現場塗装工
塗替塗装工　約27,700㎡
防水塗装工　約2,000㎡
剥落防止塗装工　約300㎡
・予防保全関連工
疲労耐久性向上工　約320箇所
高力ボルト交換工　約6,400本
主塔補強工　２基
・損傷補修工
き裂補修工　約90箇所
ケーブルラッピング工　約320m
雑工　一式
・仮設工　一式
・実施設計　一式

⑸　工期　契約締結日の翌日から1,260日間
⑹　その他
①　本工事は、競争参加資格確認申請及び技術提案書の提出を行った者（以下「技術提案者」という。）と、技術提案書の内容に係るヒアリング（技術交渉）を実施し、競争参加資格が確認された者のうちから、競争入札により、価格と価格以外の要素を総合評価して落札者を決定する技術提案評価方式の対象工事である。
②　技術提案の範囲は、以下のとおりとする。
・工事目的物（構造種別、主要部材の形状寸法等）の変更を伴わない範囲とする。
③　本工事は、競争参加確認申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては５⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式１）を提出するものとする。
④　本工事は、工程上一定の区切りと認められる期間に限り、主任技術者又は監理技術者の途中交代を認める工事である。
⑤　本工事は、発注者が週休２日交替制に取組むことを指定する週休２日交替制工事（発注者指定方式）である。なお、契約後に受注者において週休２日制工事の適用が可能であると申し出があり、この確認ができた場合、発注者と協議のうえ、週休２日制工事（発注者指定方式）に変更ができるものとする。
⑥　本工事は、BIM／CIM（Building／Construction Information Modeling, Management）モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的とするBIM／CIM対象工事である。
⑦　本工事は、「建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。
⑧　技術資料の提出は、持参又は郵送により行うものとする。なお、郵送により提出する場合は書留郵便等の配達の記録が残るものに限り、郵送提出する旨を事前に５⑴に示す担当部局に連絡するものとする。
⑨　その他については、電子入札留意事項によることとする。

２　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社の契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。（詳細は「入札説明書」に記載）。
⑵　首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る令和７・８年度の競争参加資格の認定を受けた単体又は２者の共同企業体であること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る令和７・８年度の競争参加資格の再認定を受けた単体又は２者の共同企業体であること。
⑶　平成22年度以降に、以下に掲げる工事完工実績を有すること。
①　単体又は共同企業体の代表者
次に掲げるすべての工事の経験を有すること。ただし、同一工事ですべての工事の経験を有する必要はない。
㋐　道路橋における鋼上部工又は鋼橋脚の補修・補強工事
㋑　鋼橋における施工面積10,000㎡以上の塗替塗装工事
㋒　断面交通量が２万５千台／日以上の自動車専用道路（道路法第48条の２第１項又は第２項により指定された道路）又は高速自動車国道（高速自動車国道法第４条第１項により指定された道路）において車線規制を伴う工事
②　共同企業体の代表者以外の構成員
・鋼橋における施工面積10,000㎡以上の塗替塗装工事
上記工事は平成22年度以降に単体又は共同企業体として完工した実績（元請に限る。）とする。なお、共同企業体の構成員（代表者を含む。以下同じ。）としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。
⑷　下記の期間Ａ、期間Ｂについて、次の①から③に掲げる基準を満たす専任の主任技術者又は専任の監理技術者、及び現場代理人（以下「配置予定技術者」という）及び設計管理技術者及び設計照査技術者を契約締結日の翌日までに本工事に配置できること。

なお、主任技術者又は監理技術者は、現場施工着手日の前日までの期間については、必ずしも専任を要しない。現場施工着手日は、令和８年５月７日(木)を予定している。
また、工程上一定の区切りと認められる時点（期間Ａ、期間Ｂが切り替わる時点）において、主任技術者又は監理技術者の途中交代を認める。
期間Ａ：準備期間等、現場が稼働していない期間。契約締結日の翌日から令和８年５月６日（水）まで
期間Ｂ：目的構造物に係る工事（仮設工含む）が行われている期間。令和８年５月７日（木）から工期末まで
①　期間Ａ、期間Ｂに配置する主任技術者及び監理技術者は、以下のア～ウのいずれかの要件を満たすこと。
ア　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第37条の規定による技術検定のうち、１級土木施工管理に関する検定種目に合格した者（以下「１級土木施工管理技士」という。）
イ　技術士法（昭和58年法律第25号）第６条及び技術士法施行規則（昭和59年総理府令第５号）第11条の規定による第二次試験のうち、建設部門又は総合技術管理部門（技術部門を「建設」とした者に限る。）に合格し、かつ、同法第32条の規定により技術士登録簿に登録を受けた者（以下「技術士（建設部門）」という。）
ウ　ア、イと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
②　監理技術者は、建設業法第26条第２項に規定する技術者であり、競争参加資格確認申請書の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
③　期間Ａにおいて、配置予定技術者のうち少なくとも１名は、平成22年度以降に次に掲げる工事の経験を有する者であること。なお、工事の経験における従事役職は問わない。
・断面交通量が２万５千台／日以上の自動車専用道路（道路法第48条の２第１項又は第２項により指定された道路）又は高速自動車国道（高速自動車国道法第４条第１項により指定された道路）において車線規制を伴う工事
上記工事の経験は、平成22年度以降に単体又は共同企業体として完工した実績（元請に限る。）とする。なお、共同企業体の構成員（代表者を含む。以下同じ。）としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。
④　期間Ｂにおいて、配置予定技術者のうち少なくとも１名は、平成22年度以降に次の㋐又は㋑のいずれかと㋒に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、同一工事ですべての工事の経験を有する必要はない。なお、工事の経験における従事役職は問わない。
㋐　道路橋における鋼上部工又は鋼橋脚の補修・補強工事
㋑　鋼橋における施工面積5,000㎡以上の塗替塗装工事
㋒　断面交通量が２万５千台／日以上の自動車専用道路（道路法第48条の２第１項又は第２項により指定された道路）又は高速自動車国道（高速自動車国道法第４条第１項により指定された道路）において車線規制を伴う工事
上記工事の経験は、平成22年度以降に単体又は共同企業体として完工した実績（元請に限る。）とする。なお、共同企業体の構成員（代表者を含む。以下同じ。）としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。
⑤　設計管理技術者及び設計照査技術者（以下「設計技術者」という。）は、以下のア～ウのいずれかの要件を満たすこと。
ア　技術士（建設部門（選択科目を「鋼構造及びコンクリート」とした者に限る。））又は技術士（総合技術監理部門）（選択科目を「建設-鋼構造及びコンクリート）とした者に限る。」）の資格を有する者
イ　RCCM（専門技術部門が鋼構造及びコンクリート部門）の資格を有する者
ウ　ア、イと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

⑥　設計技術者のうち、いずれか１名は、平成27年度以降に設計監理技術者又は設計照査技術者として、以下に掲げる業務の経験を有する者であること。

・道路橋における鋼上部工又は鋼橋脚の実施設計※

※実施設計とは次のいずれかの設計業務をいう

・首都高速道路株式会社における「実施設計」業務

・国土交通省等における「詳細設計」業務

・そのほか発注機関における国土交通省の「詳細設計」と同等の業務

⑸　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（詳細は「入札説明書」に記載）。

⑹　本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　共同企業体を構成する場合においては、以下に掲げる事項をすべて満たしていること。

①　共同企業体すべての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　共同企業体すべての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができる者であること。

③　共同企業体すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であること。

④　共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。

⑻　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までに、首都高速道路株式会社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

⑼　本工事と同一工種の首都高速道路株式会社発注工事において、競争参加資格確認申請書の提出期限の日から過去２年以内に40点未満の工事成績の通知を、過去１年以内に50点未満の工事成績の通知をそれぞれ受けている者でないこと。

⑽　首都高速道路株式会社発注工事において、工事成績の平均が令和５年度及び令和６年度の２年間連続して60点未満である者でないこと。

3　技術提案書に関する事項

⑴　技術提案書の作成

技術提案書の作成にあたっては、「入札説明書」に従い、基本条件を満足するよう十分な検討を行い、「入札説明書」に示す様式により作成すること。なお、技術提案書は、本工事に関連する資料で示される要件を満足させるものであり、本工事における構造及び施工方法として適正であるものとする。

⑵　技術提案書の審査

技術提案書の内容に係るヒアリング（技術交渉）結果を反映させた最終技術提案書を提出すること。技術提案書の評価は最終技術提案書に対して行う。

⑶　技術提案書の評価

技術提案書の評価項目は以下のとおりである。なお、最終技術提案書が提出された場合においては、最終技術提案書に対して評価を行う。

①　主塔補強工における既設構造物との取り合いや狭隘な作業空間に配慮した品質確保に関する工夫

②　足場内への資材搬出入の効率的かつ安全な荷揚げ荷卸しに関する工夫

③　高所作業時における一般車両への安全に配慮した工夫

④　高所かつ狭隘部での作業時における作業員の安全に配慮した工夫

⑤　高速上の車線規制回数の低減に寄与する施工上の工夫

⑥　非出水期施工を考慮した全体工程の遅延リスクを回避するための工夫

4　落札方式に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　総合評価の方法

落札者の決定方式は、最終技術提案書の内容を３⑶に応じて評価した技術評価点（配点30点）と、入札価格から得られる価格評価点（配点30点）を加算した数値（以下「評価値」という。）によって決定する総合評価方式とする。

評価値＝技術評価点＋価格評価点

価格評価点は、入札価格により次のとおり算定される。

・入札価格≧低入札調査基準価格：$20+(10/(100-\beta))\times(100-\alpha)$

・低入札調査基準価格＞入札価格≧特別重点調査基準価格：$(30/(\beta-60))\times(\alpha-60)$

・特別重点調査基準価格＞入札価格：０

ここで、α＝（入札価格／予定価格）×100

β＝（低入札調査基準価格／予定価格）×100

②　落札方式

ア　最終技術提案書に基づき予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した技術提案者のうち、最終技術提案書及び入札価格から４⑴①によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。

イ　アにおいて、評価値が最高となる者が２者以上あるときは、その中で最も入札価格が低い者を落札者とする。入札価格も同じ場合には、電子入札システムの電子くじにより落札者を決定する。

⑵　低入札価格調査等

予定価格を大幅に下回る入札について、その価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かを判断するための調査（低入札価格調査）又は重点的に調査して判断するための調査（特別重点調査）を行う。低入札価格調査及び特別重点調査の調査事項については、首都高速道路株式会社の契約規則実施細則に規定している。

⑶　入札不調となった場合の取り扱い

本工事の入札が不調となった場合、「競争入札後の価格交渉方式（見積審査タイプ）」に移行する場合がある。

「競争入札後の価格交渉方式（見積審査タイプ）」とは、入札不調発生後、⑴によって得られた評価値が最高の入札者１者（評価値が最高の入札者が２者以上あるときは、工事請負現場説明書１⑿に準ずる。）を当該協議対象者として選定し、価格交渉を行い、交渉において妥当性を確認した上で、標準積算した設計金額を上回ってもその内容を反映することが可能な契約方式である。

5　入札手続等

⑴　担当課　首都高速道路株式会社　東京東局　総務・経理課　〒103―0015 東京都中央区日本橋箱崎町43番５号　電話03―5640―4817（ダイヤルイン）

⑵　「入札説明書」等の交付

①　交付期間　令和７年10月８日（水）から令和７年11月17日（月）午後４時まで

②　「入札説明書」等（参加表明書及び入札説明書、工事請負契約書（案）、工事請負現場説明書、電子入札留意事項、金額を記載しない設計書、設計図面、基本条件図書、特記仕様書、工事計画概要書）は下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
http://www.shutoko.co.jp/business/bid/

③　交付資料のダウンロード操作手順

上記サイトにて、該当工事の入札公告等資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD―R等の配布）により無償で交付するので、上記⑴の担当課まで申し出ること。

⑶　競争参加資格確認申請書及び技術提案書の提出期間、場所及び方法

①　電子入札システムによる場合

ア　競争参加資格確認申請書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間：令和７年10月９日（木）午前10時から令和７年11月17日（月）午後４時まで

※共同企業体を結成する場合、特定建設工事共同企業体協定書の写し及び特定建設工事共同企業体申請書は、技術提案書の提出と合わせて書面により提出すること。

イ　技術提案書

〈持参の場合〉

・受付期間：令和７年10月９日（木）から令和７年11月17日（月）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所：上記⑴に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：令和７年10月９日（木）から令和７年11月14日（金）まで

・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記⑴に記載の担当部局まで連絡すること。

・郵送先：上記⑴に同じ。

②　紙入札による場合

ア　競争参加資格確認申請書

〈持参の場合〉

・受付期間：上記⑶①イ〈持参の場合〉のとおり。

・受付場所：上記⑴に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。

・郵送方法：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。

・郵送先：上記⑴に同じ。

イ　技術提案書

〈持参の場合〉

・受付期間：令和７年10月９日（木）から令和７年11月17日（月）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所：上記⑴に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。

・郵送方法：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。

・郵送先：上記⑴に同じ。

⑷　競争参加資格確認申請書及び技術提案書を提出した後は、引換え、変更又は取消しをすることができないものとする。

⑸　最終技術提案書の提出期限及び場所

令和７年11月25日（火）午後４時までとする。５⑴に示す担当課まで持参又は郵送すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所等

①　電子入札による場合

・入札書の提出締切日時：令和７年12月22日（月）午前９時30分

・開札日時：令和７年12月22日（月）午前10時00分

・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、入札者に通知する。

②　紙入札による場合

・開札日時及び場所：令和７年12月22日（月）午前10時00分（ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便（以下「郵便等」という。）による入札の受領期限は、令和７年12月19日（金）午後４時）⑴に示す担当課まで持参又は郵便等すること。）

・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、入札者に通知する。

・その他：入札の執行に当たっては、契約責任者により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。ただし、郵便等による入札の場合は、当該通知書の写しを表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵便等すること。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付

⑶　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　有

⑸　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）

⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。

⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加

２⑵に掲げる競争参加資格の認定（再認定）を受けていない者も５⑶により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時から午後10時まで。

⑽　障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク　電話0570―021―777（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。）。）

Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

⑾　入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

⑿　第１回の入札において落札者が決定しない場合で再度入札に移行する場合の取扱い

①　電子入札による場合

再度入札の日時については、再入札通知書に記載して通知する。

②　紙入札による場合

再度入札の日時について、入札会場で口頭により知らせる。

⒀　本掲示に関して詳細不明な点については、上記５⑴に掲げる担当課に照会すること。

⒁　詳細は「入札説明書」による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Detail Design and Construction of Repair and Strengthening of Superstructure of Expressways in Route 7 Komatsugawa Line

⑷　Time-limit for the submission of application forms for the qualification by electronic bidding system: 4: 00 P.M. 17 November 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 9: 30 A.M. 22 December 2025 (Tenders submitted by mail: 4: 00 P.M. 19 December 2025) (Note that this may be subject to change)

⑹　Contact point for tender documentation: Accounting and General Affairs Group, East Tokyo Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 43―5 Nihombashi-Hakozaki-cho, Chuo-ku, Tokyo, Japan, 103―0015, TEL ＋81-(0)3―5640―4817

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月８日

中国四国管区警察局島根県情報通信部長

小野　和夫

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　32

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等物品及び数量　島根県警察本部用指令通信装置　１式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提供期限　令和７年11月７日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒690―8510 島根県松江市殿町８－１　中国四国管区警察局島根県情報通信部通信施設課　電話0852―26―0110

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月８日から令和７年11月７日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　上記２⑴に同じ。
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased :　Command Communications Equipment for Shimane Prefectural Police Headquarters 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 15　7 November, 2025
⑷　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Shimane Prefectural Info-Communications Department, Chugoku Shikoku Regional Police Bureau, 8―1 Tonomachi Matsue-shi Shimane 690―8510 Japan. TEL 0852―26―0110

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月８日
総務省統計局長　永島　勝利
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　令和８年経済センサス―活動調査及び個人企業経済調査の実施業務の請負　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月29日16時00分迄（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
E-mail　g-futankoui@soumu.go.jp
3　仕様書案の交付等
⑴　交付期間　公示日から意見の提出期限まで
⑵　交付場所　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
4　仕様書案の説明会
説明会に参加しようとする者は、開催日時の前日までに２⑵へ説明会参加の旨をメールで登録すること。
⑴　開催日時　令和７年10月15日15時00分
⑵　開催場所　総務省第二庁舎１階105号室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 72
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Survey of 2026 Economic Census for Business Activity and Survey of Unincorporated Enterprise Survey 1 set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 4 : 00 PM 29 October 2025
⑷　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月８日
特許庁総務部会計課長　桑原　靖雄
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
〇第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　「オンライン出願業務システム構築及び運用支援業者」及び「オンライン受付業務システム構築及び賃貸借・保守等業者」調達のための調達仕様書作成等支援業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　遠藤　佑真　電話03―3581―1101　内線2215
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月８日から令和７年10月28日まで
⑵　交付場所　特許庁ホームページによる
https://www.jpo.go.jp/news/chotatsu/iken/iken-shosei/index.html
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年10月15日15時00分
⑵　開催場所　意見招請に関する説明書による
5　その他
⑴　資料閲覧の申込方法　調達仕様書（案）20ページに記載
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A set of procurement support services for an online application system and an online reception system.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 P.M. 28 October 2025
⑷　Contact point for the notice : Endo Yuma, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215
〇第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　特許庁内製システム開発支援サービス　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　河原　研治　電話03―3581―1101　内線2214
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月８日から令和７年10月28日まで
⑵　交付場所　特許庁ホームページによる
https://www.jpo.go.jp/news/chotatsu/iken/iken-shosei/index.html
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年10月15日11時00分
⑵　開催場所　意見招請に関する説明書による
5　その他
⑴　資料閲覧の申込方法　調達仕様書（案）23ページに記載
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A set of support services for in-house system development.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 28 October 2025
⑷　Contact point for the notice : Kawahara Kenji, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214
〇第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務及び数量　経済産業省特許庁庁舎の管理・運営業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課施設管理班施設管理係　岡田　勇紀　電話03―3581―1101　内線2223
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月８日から令和７年10月28日まで
⑵　交付場所　特許庁ホームページによる
https://www.jpo.go.jp/news/chotatsu/iken/iken-shosei/index.html
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年10月15日15時00分
⑵　開催場所　意見招請に関する説明書による
5　その他
⑴　資料閲覧の申込方法　調達仕様書（案）11ページに記載
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Government Buildings of Japan Patent Office 1 set.

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 28 October 2025
⑷　Contact point for the notice : Okada Yuki, Facilities Management Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2223

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月８日
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　星野　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2025播磨第62号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　SPring－８－II用光学素子調整機構Ｓ型　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月29日17時20分（必着）
⑵　提出先　〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部調達部播磨調達課　松村　弘貴　電話0791―58―0063
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月８日から令和７年10月29日まで。
⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。
４　仕様書案の説明会
オンラインによる開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）。
５　関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　令和７年10月29日17時20分
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Optics Alignment Mechanism Type S for SPring-8-II 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 28 October 2025
⑷　Contact point for the notice : Okada Yuki, Facilities Management Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2223

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月８日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也
◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、28
⑵　購入等件名及び数量　電話機（スマートフォン）1270台　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年11月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６番１号　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約第二係　金子　未来　電話06―6170―1069（内線40068）　Ｅメール　Sounding@ml.ncvc.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月８日から令和７年11月10日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は２⑵に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、メール送信すること。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Portable Telephone (Smartphone) 1270 units and Equipment 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. November 10, 2025
⑷　Contact point for the notice : Miku Kaneko, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshimmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40068
Ｅ-mail : Sounding@ml.ncvc.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月８日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第89号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量
北事業所新棟試験設備群　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月29日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―8561 茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　１―１棟３階　調達部調達一室　日尾野大智　電話050―3522―3795
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月８日から令和７年10月20日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　仕様書案の説明会　本件についての仕様書案の説明会は開催しない。
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : North Office Flow Testing Equipment 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, October 29, 2025
⑷　Contact point for the notice : HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3795

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月８日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第92号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　財務会計システム保守・運用支援　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年10月29日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―8561 茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達一室　木村　瑞希　電話050―3522―5041
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月８日から令和７年10月22日まで。交付においては産総研指定様式による秘密保持誓約書の提出を必須とする。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　仕様書案の説明会　実施しない。
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance and operation of Financial accounting system 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, October 29, 2025
⑷　Contact point for the notice : KIMURA Mizuki, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―5041

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月８日
支出負担行為担当官
会計検査院事務総長官房会計課長
奈良岡憲治
◎調達機関番号　004　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和４年度会計検査院ネットワーク　次期国税電子申告データ検査システム対応に係る改修業務一式
2　随意契約の予定日　令和７年10月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝デジタルソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒100―8941 東京都千代田区霞が関３－２－２　会計検査院事務総長官房会計課調達係　電話03―3581―8131
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Modifying the network system of Board of Audit to accommodate the Audit System of National Tax Information renewal, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 28 October, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Accounts Division, Secretariat of General Executive Bureau, Board of Audit 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8941 Japan. TEL 03―3581―8131

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月８日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
〇第 32 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①②24
⑵　購入等件名及び数量
①　ＩＴＥＲ　ＮＢＩ高電圧機器開発試験用コンデンサブッシングの製作　一式
②　コイル用電源機器の整備　一式
2　随意契約の予定日
①　令和７年11月14日
②　令和７年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由
①　c「互換性」
②　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
①、②　株式会社日立製作所
5　担当部局　〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　鈴木　寛子　電話029―210―2391
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : ①②24
⑵　Nature and quantity of the services to be manufactured :
①　Manufacturing of Condenser Bushing for development of ITER NBI high voltage components, 1 set
②　Renewal and Maintenance of coil power supply equipment, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : ① 14, November, 2025, ② 19, November, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ① c “Interchangeability”, ② b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Suzuki Hiroko Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311―0193 Japan (TEL. 029―210―2391)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月８日
国立研究開発法人理化学研究所契約担当役
経理・調達本部　調達部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
〇2025 計算第 15 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　2025年度量子ＨＰＣ連携プラットフォーム富岳用プリポスト計算機の増強　一式
2　随意契約の予定日　令和７年11月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　問い合せ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部　神戸調達課　安倍可南江　電話078―306―3285
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Fugaku Pre-Post Server Expansion for the Quantum-HPC Hybrid Platform in FY2025　1 set
⑶　Expected date of the contract award : 7, November, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on government procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Kanae Abe, Kobe Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―2―3, Minatojima-minami-machi, Chuo-Ku, Kobe, Hyogo, 650―0047, Japan, TEL ＋81―306―3285

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月８日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　前川　利聡
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名　2026年度名古屋支社管内工事広報業務
2　随意契約の予定日　令和７年11月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社大広
5　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　中日本高速道路株式会社　名古屋支社総務企画部契約課　電話052―222―1448
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Public relations of maintenance works on Expressway in 2026.
⑶　Expected date of the contract award : November 13, 2024.
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan TEL 052―222―1448

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月８日
国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27、71
⑵　購入等件名及び数量　経費精算システム導入業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年10月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ニーズウェル
5　担当部門　〒753―8511　山口県山口市吉田1677―１　国立大学法人山口大学財務部契約課調達第一係　石川　智和　電話083―933―5994
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 27, 71
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Expense settlement system implementation work 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 28 October, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Tomokazu Ishikawa, Procurement, Accounting Division, Yamaguchi University, 1677―1 Yoshida Yamaguchi-shi 753―8511 Japan, TEL 083―933―5994

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月８日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2025― 1 ―172 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　下請法改正に伴う委嘱・放送料システムの改修　一式
2　随意契約の予定日　令和７年10月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Update of the commission and broadcast receiving fee system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 28 October 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2025― 1 ―174 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　次期放送コンタクトセンターシステム　運用・セキュリティ関連機能　ＶＤＩサービスの提供・監視・保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年10月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インターネットイニシアティブ
5　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Provision, monitoring and maintenance of VDI services 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 28 October 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年10月８日
支出負担行為担当官　関東管区警察局総務監察部会計課長　本橋　　正
（埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　11
①14　②暗号資産取引分析ライセンスＡ　１式ほか１点　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 7　⑥株式会社イワナシ　東京都新宿区北山伏町２―２　⑦132,022,000円　⑧ 7. 6.10　⑪最低価格
①14　②公開情報調査ツール　１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 9　⑥株式会社Ｂ７　東京都武蔵野市吉祥寺北町１―１―１桜井ビル２Ｆ　⑦20,790,000円　⑧ 7. 6.17　⑪最低価格
①26　②オンライントレーニングプラットフォームの利用ライセンス　１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.22　⑥株式会社インフォメーション・ディベロプメント　東京都千代田区五番町12番地１番町会館　⑦29,150,000円　⑧ 7. 6.20　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年10月８日
支出負担行為担当官　こども家庭庁支援局長　齊藤　　馨
（東京都千代田区霞が関三丁目２番５号霞が関ビルディング）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
①73　②こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 7.14　⑥吉本興業株式会社　大阪府大阪市中央区難波千日前11番６号　⑦151,613,000円　⑧ 7. 5.20　⑪総合評価　⑫203,601,750円